仙北市の財務書類４表

令和６年度版

【統一的な基準】

※　決算額等の各数値は、項目ごとに表示単位未満を四捨五入して表示しているため合計等が一致しない場合があります。

※　財務書類等において、各科目及び欄に表示単位未満の端数が生じているものは「０（ゼロ）」と表記し、数値そのものの計上がない場合は「―」と表記しています。

令和８年３月３１日　　初稿版作成

目　次

1. 地方公会計の概要

（１）地方公会計制度導入の目的 …… 1
（２）官庁会計と地方公会計制度の違い …… 1
（３）民間の企業会計と公会計の違い …… 1
（４）財務書類の内容 …… 2

2. 令和 6 年度　仙北市財務書類　実数分析

（１）貸借対照表 …… 5
（２）行政コスト計算書 …… 14
（３）純資産変動計算書 …… 19
（４）資金収支計算書 …… 21

3. 令和 6 年度　仙北市財務分析（一般会計等）

（１）純資産比率 …… 25
（２）住民一人当たりの資産額 …… 26
（３）住民一人当たりの負債額 …… 26
（４）住民一人当たりの行政コスト …… 26
（５）受益者負担割合 …… 27
（６）基礎的財政収支（プライマリーバランス） …… 27

1 地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

（１）地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

○「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。

○現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。

○資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

（２）官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という１つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、１つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

（３）民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すことになります。

（４）財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の３種類が公表されることになります。

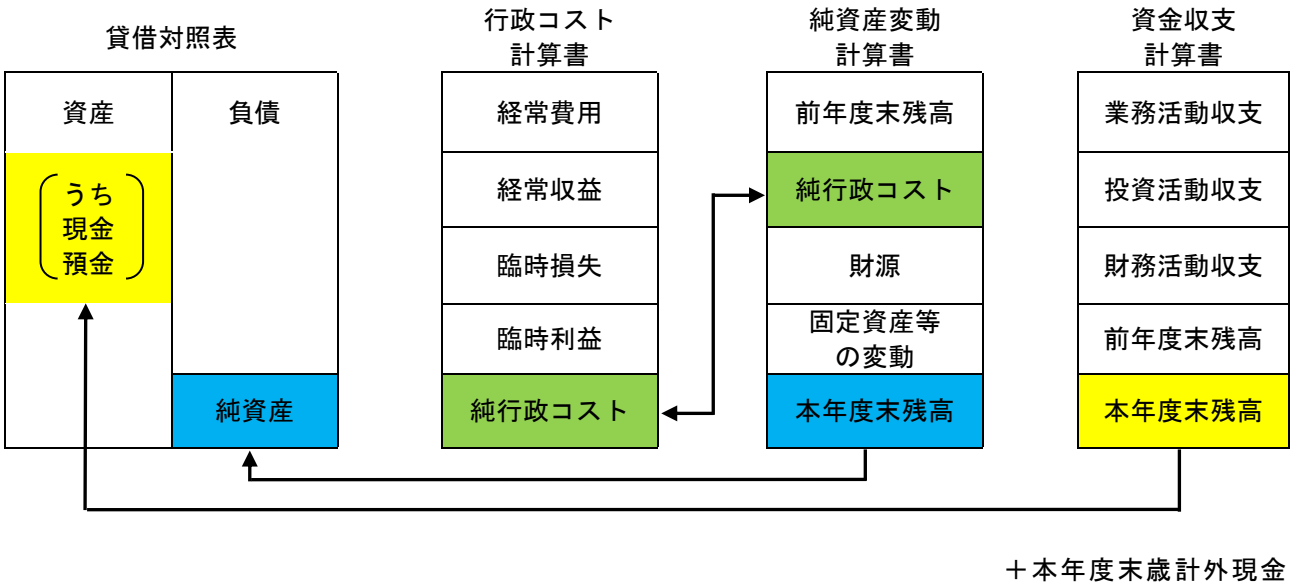
■仙北市における財務書類の範囲

<table>
<tr><td rowspan="15">連結財務書類</td><td colspan="2" rowspan="12">全体財務書類</td><td rowspan="2">一般会計等</td><td>一般会計</td></tr>
<tr><td>集中管理特別会計</td></tr>
<tr><td colspan="2">国民健康保険特別会計(事業勘定)</td></tr>
<tr><td colspan="2">国民健康保険特別会計(神代診療施設勘定)</td></tr>
<tr><td colspan="2">後期高齢者医療特別会計</td></tr>
<tr><td colspan="2">介護保険特別会計</td></tr>
<tr><td colspan="2">生保内財産区</td></tr>
<tr><td colspan="2">田沢財産区</td></tr>
<tr><td colspan="2">雲沢財産区</td></tr>
<tr><td colspan="2">病院事業会計</td></tr>
<tr><td colspan="2">温泉事業会計</td></tr>
<tr><td colspan="2">水道事業会計</td></tr>
<tr><td colspan="2">下水道事業会計</td></tr>
<tr><td rowspan="3">一部事務組合等</td><td>秋田県後期高齢者医療広域連合</td><td colspan="2">秋田県市町村総合事務組合</td></tr>
<tr><td>大曲仙北広域市町村圏組合</td><td colspan="2">秋田県市町村会館管理組合</td></tr>
<tr><td>株式会社おもてなしせんぼく</td><td colspan="2"></td></tr>
</table>

②財務書類の種類

【財務書類の体系（４表)】と附属明細表で構成されます。

■財務書類４表構成の相互関係



＋本年度末歳計外現金

○貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。

○貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。

○行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。

2　令和６年度　仙北市
財務書類実数分析

ここでは、財務４表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

（１）貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（Ｂ／Ｓ）の概略図

<table>
<tr><th colspan="2">資産の部（これまで形成した資産）</th><th colspan="2">負債の部（将来世代が負担する金額）</th></tr>
<tr><td rowspan="4">固定資産</td><td>(1) 事業用資産
庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など</td><td rowspan="3">固定負債</td><td>(1) 地方債
国や金融機関からの借入金</td></tr>
<tr><td>(2) インフラ資産
道路、公園、橋梁、上下水道など</td><td>(2) 退職手当引当金
将来見込まれる退職金額</td></tr>
<tr><td>(3)物品
車両など</td><td>(3) その他の固定負債
長期未払金、損失補償等引当金など</td></tr>
<tr><td>(4)投資その他の資産
基金、有価証券、出資金など</td><td rowspan="2">流動負債</td><td>(1) 賞与等引当金
翌年度夏期賞与の当年度負担額</td></tr>
<tr><td rowspan="2">流動資産</td><td>(1) 現金預金
現金、預金</td><td>(2) その他の流動負債
翌年度償還予定の地方債、預り金など</td></tr>
<tr><td>(2) 基金、未収金など
財政調整基金、未収金など</td><td colspan="2">純資産の部（現在までの世代が負担した金額）
純資産</td></tr>
</table>

資産は仙北市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

（１）資産
学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

（２）負債
地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

（３）純資産
過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源
形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和６年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	50,311,946	79,479,495	84,892,145	固定負債	20,994,486	45,976,385	47,516,758
有形固定資産	45,624,727	74,177,801	78,190,120	地方債等	18,864,659	34,053,739	34,348,739
事業用資産	27,534,089	35,298,193	39,174,811	長期未払金	－	－	11,062
土地	17,001,128	17,540,291	18,538,842	退職手当引当金	2,129,827	3,538,330	4,761,946
立木竹	529,711	529,711	529,711	損失補償等引当金	－	－	－
建物	32,911,096	42,976,741	50,013,293	その他	－	8,384,316	8,395,012
建物減価償却累計額	△23,192,174	△26,138,568	△30,428,299	流動負債	2,262,513	5,968,669	6,054,942
工作物	1,372,296	1,886,478	2,161,608	１年内償還予定地方債等	2,021,433	4,896,390	4,897,679
工作物減価償却累計額	△1,087,968	△1,496,461	△1,641,833	未払金	－	600,378	632,152
船舶	－	－	－	未払費用	－	－	342
船舶減価償却累計額	－	－	－	前受金	－	－	－
浮標等	－	－	－	前受収益	－	－	－
浮標等減価償却累計額	－	－	－	賞与等引当金	177,846	365,931	409,170
航空機	－	－	－	預り金	63,233	83,930	89,970
航空機減価償却累計額	－	－	－	その他	－	22,040	25,629
その他	－	－	－	負債合計	23,256,999	51,945,055	53,571,701
その他減価償却累計額	－	－	－	【純資産の部】			
建設仮勘定	－	－	1,488	固定資産等形成分	51,790,477	81,570,034	87,110,415
インフラ資産	17,740,235	35,646,915	35,646,915	余剰分（不足分）	△22,611,034	△49,503,439	△50,873,005
土地	2,987,907	3,128,202	3,128,202	他団体出資等分	－	－	－
建物	398,508	1,567,280	1,567,280	純資産合計	29,179,443	32,066,594	36,237,411
建物減価償却累計額	△319,744	△698,472	△698,472				
工作物	108,535,258	132,493,885	132,493,885				
工作物減価償却累計額	△95,226,762	△102,238,725	△102,238,725				
その他	－	－	－				
その他減価償却累計額	－	－	－				
建設仮勘定	1,365,068	1,394,745	1,394,745				
物品	2,055,633	8,220,441	9,053,250				
物品減価償却累計額	△1,705,230	△4,987,747	△5,684,856				
無形固定資産	39,058	423,086	429,881				
ソフトウェア	39,058	67,978	74,773				
その他	－	355,108	355,108				
投資その他の資産	4,648,161	4,878,609	6,272,144				
投資及び出資金	4,685,012	494,841	494,880				
有価証券	349,401	350,551	350,551				
出資金	4,335,611	144,290	144,329				
その他	－	－	－				
投資損失引当金	△3,762,317	－	－				
長期延滞債権	110,198	136,787	141,666				
長期貸付金	618,144	618,144	618,144				
基金	3,017,771	3,360,196	4,749,609				
減債基金	－	－	－				
その他	3,017,771	3,360,196	4,749,609				
その他	－	295,200	295,283				
徴収不能引当金	△20,646	△26,559	△27,438				
流動資産	2,124,496	4,532,154	4,916,967				
現金預金	620,469	1,269,398	1,485,629				
資金	557,236	1,206,165	1,418,690				
歳計外現金	63,233	63,233	66,939				
未収金	25,677	1,154,197	1,187,826				
短期貸付金	44,475	44,475	44,475				
基金	1,434,056	2,046,064	2,173,796				
財政調整基金	1,230,376	1,842,383	1,970,115				
減債基金	203,681	203,681	203,681				
棚卸資産	－	29,088	34,941				
その他	－	－	2,218				
徴収不能引当金	△182	△11,067	△11,918				
繰延資産	－	－	－				
資産合計	52,436,442	84,011,649	89,809,111	負債及び純資産合計	52,436,442	84,011,649	89,809,111

これまでに一般会計等においては約 524.36 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 291.79 億円（55.6%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 232.56 億円（44.4%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 840.11 億円、純資産は約 320.66 億円（38.2%）、負債は約 519.45 億円（61.8%）、連結会計では資産は約 898.09 億円、純資産は約 362.37 億円（40.3%）、負債は約 535.71 億円（59.7%）となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
【資産の部】									
固定資産	49,905,140	50,311,946	100.8%	80,116,991	79,479,495	99.2%	85,751,140	84,892,145	99.0%
有形固定資産	45,509,110	45,624,727	100.3%	74,618,482	74,177,801	99.4%	78,445,290	78,190,120	99.7%
事業用資産	27,981,851	27,534,089	98.4%	35,986,799	35,298,193	98.1%	39,299,922	39,174,811	99.7%
土地	16,907,381	17,001,128	100.6%	17,446,545	17,540,291	100.5%	18,489,813	18,538,842	100.3%
立木竹	529,711	529,711	100.0%	529,711	529,711	100.0%	529,711	529,711	100.0%
建物	32,769,199	32,911,096	100.4%	42,815,283	42,976,741	100.4%	49,509,702	50,013,293	101.0%
建物減価償却累計額	△22,532,078	△23,192,174	102.9%	△25,246,184	△26,138,568	103.5%	△29,708,855	△30,428,299	102.4%
工作物	1,366,133	1,372,296	100.5%	1,880,315	1,886,478	100.3%	1,966,430	2,161,608	109.9%
工作物減価償却累計額	△1,058,495	△1,087,968	102.8%	△1,438,872	△1,496,461	104.0%	△1,486,878	△1,641,833	110.4%
船舶	－	－	－	－	－	－	－	－	－
船舶減価償却累計額	－	－	－	－	－	－	－	－	－
浮標等	－	－	－	－	－	－	－	－	－
浮標等減価償却累計額	－	－	－	－	－	－	－	－	－
航空機	－	－	－	－	－	－	－	－	－
航空機減価償却累計額	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他減価償却累計額	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	－	－	－	－	－	－	－	1,488	－
インフラ資産	17,225,919	17,740,235	103.0%	35,359,231	35,646,915	100.8%	35,716,026	35,646,915	99.8%
土地	2,987,907	2,987,907	100.0%	3,128,202	3,128,202	100.0%	3,128,202	3,128,202	100.0%
建物	398,508	398,508	100.0%	1,534,138	1,567,280	102.2%	1,534,138	1,567,280	102.2%
建物減価償却累計額	△310,097	△319,744	103.1%	△653,348	△698,472	106.9%	△653,348	△698,472	106.9%
工作物	108,318,804	108,535,258	100.2%	131,876,366	132,493,885	100.5%	131,876,366	132,493,885	100.5%
工作物減価償却累計額	△94,461,465	△95,226,762	100.8%	△100,872,035	△102,238,725	101.4%	△100,872,035	△102,238,725	101.4%
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他減価償却累計額	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	292,264	1,365,068	467.1%	345,909	1,394,745	403.2%	702,703	1,394,745	198.5%
物品	1,933,926	2,055,633	106.3%	8,170,808	8,220,441	100.6%	9,010,895	9,053,250	100.5%
物品減価償却累計額	△1,632,586	△1,705,230	104.4%	△4,898,356	△4,987,747	101.8%	△5,581,553	△5,684,856	101.9%
無形固定資産	24,617	39,058	158.7%	419,219	423,086	100.9%	427,163	429,881	100.6%
ソフトウェア	24,617	39,058	158.7%	66,017	67,978	103.0%	73,961	74,773	101.1%
その他	－	－	－	353,202	355,108	100.5%	353,202	355,108	100.5%
投資その他の資産	4,371,413	4,648,161	106.3%	5,079,290	4,878,609	96.0%	6,878,688	6,272,144	91.2%
投資及び出資金	4,589,694	4,685,012	102.1%	828,527	494,841	59.7%	828,566	494,880	59.7%
有価証券	254,083	349,401	137.5%	255,233	350,551	137.3%	255,233	350,551	137.3%
出資金	4,335,611	4,335,611	100.0%	573,294	144,290	25.2%	573,333	144,329	25.2%
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－
投資損失引当金	△3,762,317	△3,762,317	100.0%	－	－	－	－	－	－
長期延滞債権	125,614	110,198	87.7%	156,080	136,787	87.6%	159,909	141,666	88.6%
長期貸付金	623,984	618,144	99.1%	633,982	618,144	97.5%	633,982	618,144	97.5%
基金	2,813,242	3,017,771	107.3%	3,165,776	3,360,196	106.1%	4,961,222	4,749,609	95.7%
減債基金	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	2,813,242	3,017,771	107.3%	3,165,776	3,360,196	106.1%	4,961,222	4,749,609	95.7%
その他	－	－	－	321,000	295,200	92.0%	321,083	295,283	92.0%
徴収不能引当金	△18,805	△20,646	109.8%	△26,076	△26,559	101.9%	△26,076	△27,438	105.2%
流動資産	1,887,470	2,124,496	112.6%	4,218,659	4,532,154	107.4%	4,667,564	4,916,967	105.3%
現金預金	559,435	620,469	110.9%	1,231,625	1,269,398	103.1%	1,507,319	1,485,629	98.6%
資金	497,438	557,236	112.0%	1,169,628	1,206,165	103.1%	1,442,427	1,418,690	98.4%
歳計外現金	61,997	63,233	102.0%	61,997	63,233	102.0%	64,892	66,939	103.2%
未収金	29,771	25,677	86.2%	1,060,382	1,154,197	108.8%	1,083,868	1,187,826	109.6%
短期貸付金	46,188	44,475	96.3%	46,188	44,475	96.3%	46,188	44,475	96.3%
基金	1,252,347	1,434,056	114.5%	1,864,342	2,046,064	109.7%	2,007,461	2,173,796	108.3%
財政調整基金	1,085,311	1,230,376	113.4%	1,697,306	1,842,383	108.5%	1,840,425	1,970,115	107.0%
減債基金	167,036	203,681	121.9%	167,036	203,681	121.9%	167,036	203,681	121.9%
棚卸資産	－	－	－	25,986	29,088	111.9%	32,871	34,941	106.3%
その他	－	－	－	－	－	－	820	2,218	270.6%
徴収不能引当金	△271	△182	67.0%	△9,864	△11,067	112.2%	△10,962	△11,918	108.7%
繰延資産	－	－	－	－	－	－	－	－	－
資産合計	51,792,610	52,436,442	101.2%	84,335,650	84,011,649	99.6%	90,418,704	89,809,111	99.3%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
【負債の部】									
固定負債	21,699,956	20,994,486	96.7%	47,770,401	45,976,385	96.2%	50,877,037	47,516,758	93.4%
地方債等	19,619,197	18,864,659	96.2%	35,695,350	34,053,739	95.4%	37,134,354	34,348,739	92.5%
長期未払金	－	－	－	－	－	－	13,949	11,062	79.3%
退職手当引当金	2,080,759	2,129,827	102.4%	3,500,327	3,538,330	101.1%	3,998,421	4,761,946	119.1%
損失補償等引当金	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	8,574,723	8,384,316	97.8%	9,730,312	8,395,012	86.3%
流動負債	2,263,031	2,262,513	100.0%	5,178,411	5,968,669	115.3%	5,278,705	6,054,942	114.7%
１年内償還予定地方債等	2,032,226	2,021,433	99.5%	3,777,468	4,896,390	129.6%	3,780,739	4,897,679	129.5%
未払金	－	－	－	948,602	600,378	63.3%	992,174	632,152	63.7%
未払費用	－	－	－	－	－	－	1,762	342	19.4%
前受金	－	－	－	－	－	－	－	－	－
前受収益	－	－	－	－	－	－	－	－	－
賞与等引当金	168,808	177,846	105.4%	343,009	365,931	106.7%	385,313	409,170	106.2%
預り金	61,997	63,233	102.0%	82,519	83,930	101.7%	87,244	89,970	103.1%
その他	－	－	－	26,812	22,040	82.2%	31,473	25,629	81.4%
負債合計	23,962,987	23,256,999	97.1%	52,948,812	51,945,055	98.1%	56,155,742	53,571,701	95.4%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	51,203,675	51,790,477	101.1%	82,027,521	81,570,034	99.4%	87,804,789	87,110,415	99.2%
余剰分（不足分）	△23,374,052	△22,611,034	96.7%	△50,640,683	△49,503,439	97.8%	△53,541,827	△50,873,005	95.0%
他団体出資等分	－	－	－	－	－	－	－	－	－
純資産合計	27,829,622	29,179,443	104.9%	31,386,838	32,066,594	102.2%	34,262,963	36,237,411	105.8%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 6.44 億円（1.2%）の増加、純資産は約 13.50 億円（4.9%）の増加、負債は約 7.06 億円（2.9%）の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 3.24 億円（0.4%）の減少、純資産は約 6.80 億円（2.2%）の増加、負債は約 10.03 億円（1.9%）の減少、連結会計では資産は約 6.09 億円（0.7%）の減少、純資産は約 19.75 億円（5.8%）の増加、負債は約 25.84 億円（4.6%）の減少となりました。

一般会計等において、資産増減の主な要因として、減価償却により資産価値が減少しております。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 15.43 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 10.1 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 20.30 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 12.65 億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

③ 令和６年度仙北市における資産の状況（一般会計等）

ここでは、仙北市が保有している資産状況について見ていきますが、単に仙北市の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和６年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和５年度分との比較となります。

イ）資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、仙北市における資産形成の特徴が把握可能となります。

仙北市における資産の構成を見ると、事業用資産が 52.5%、インフラ資産が 33.8%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、%）

※総務省公表数値　当社調べ（令和５年度、秋田県平均）

項目（金額：千円）	仙北市		前年比	人口規模別平均：秋田県			類型別平均（全国）
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満（6団体）	人口 5,000～1万人未満（3団体）	人口 1～3万人未満（8団体）	都市Ⅰ－1（119団体）
有形固定資産	45,509,110	45,624,727	115,616	9,939,500	13,926,000	67,800,000	71,323,613
事業用資産	27,981,851	27,534,089	△447,762	6,194,833	8,077,000	24,830,250	31,548,639
インフラ資産	17,225,919	17,740,235	514,316	3,608,000	5,669,667	42,626,500	38,969,008
物品	301,340	350,403	49,062	1,143,333	1,270,000	2,469,375	2,834,008
無形固定資産	24,617	39,058	14,441	8,667	2,000	16,625	63,235
投資その他の資産	4,371,413	4,648,161	276,749	1,391,667	1,276,667	3,956,375	7,845,933
流動資産	1,887,470	2,124,496	237,026	1,656,667	2,408,000	4,412,750	5,026,378
資産合計	51,792,610	52,436,442	643,832	12,996,333	17,612,333	76,185,750	84,259,176
項目（資産合計に対する構成比）	仙北市		前年比	人口 5,000人未満（6団体）	人口 5,000～1万人未満（3団体）	人口 1～3万人未満（8団体）	都市Ⅰ－1（119団体）
	R5年度	R6年度					
有形固定資産	87.9%	87.0%	△0.9%	76.5%	79.1%	89.0%	84.6%
事業用資産	54.0%	52.5%	△1.5%	47.7%	45.9%	32.6%	37.4%
インフラ資産	33.3%	33.8%	0.6%	27.8%	32.2%	56.0%	46.2%
物品	0.6%	0.7%	0.1%	8.8%	7.2%	3.2%	3.4%
無形固定資産	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%
投資その他の資産	8.4%	8.9%	0.4%	10.7%	7.2%	5.2%	9.3%
流動資産	3.6%	4.1%	0.4%	12.7%	13.7%	5.8%	6.0%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

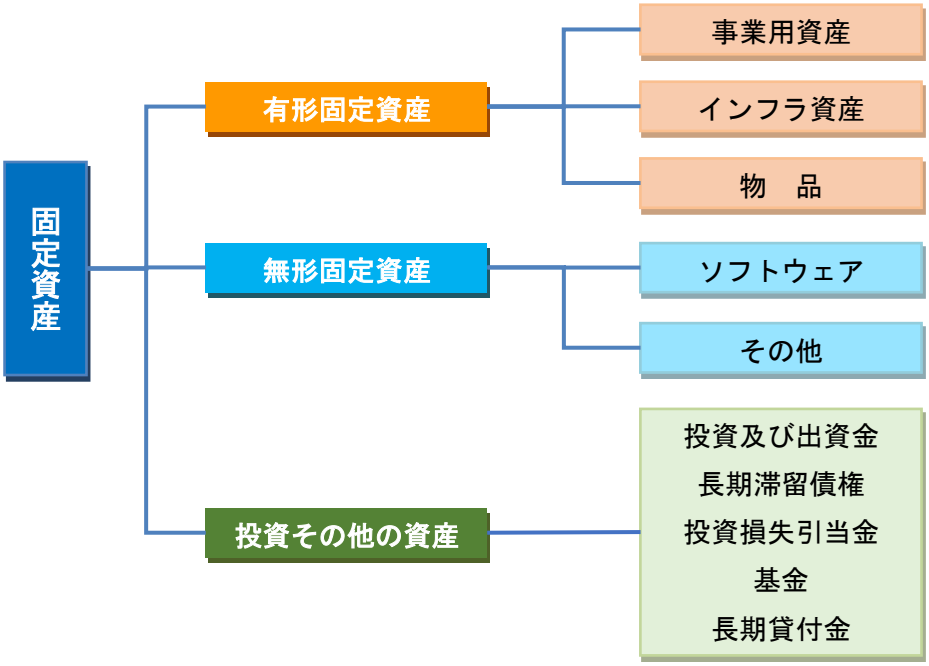
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の３つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。
この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

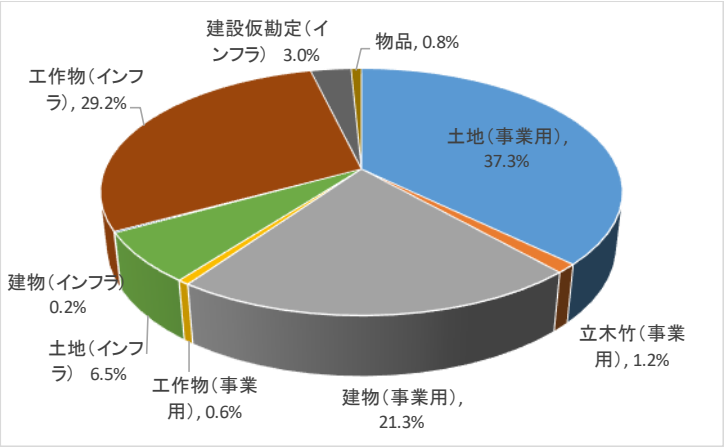


ロ）有形固定資産の状況

これまでに仙北市で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合（単位：千円）

科目	金額	割合
土地（事業用）	17,001,128	37.3%
立木竹（事業用）	529,711	1.2%
建物（事業用）	9,718,922	21.3%
工作物（事業用）	284,329	0.6%
建設仮勘定（事業用）	0	0.0%
土地（インフラ）	2,987,907	6.5%
建物（インフラ）	78,763	0.2%
工作物（インフラ）	13,308,497	29.2%
建設仮勘定（インフラ）	1,365,068	3.0%
物品	350,403	0.8%
合計	45,624,727	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は土地（事業用）の 37.3%、次いで工作物（インフラ）の 29.2%となります。

ハ）資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100％に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が 50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。仙北市においては、83.7%となっています。

■資産老朽化比率（単位：千円）

項目（金額：千円）	仙北市		前年比	人口規模別平均：秋田県			類型別平均（全国）
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満（6団体）	人口 5,000～1万人未満（3団体）	人口 1～3万人未満（8団体）	都市Ⅰ－1（119団体）
償却資産取得価額合計	144,786,570	145,272,791	486,221	26,383,167	30,607,000	143,619,875	150,944,807
減価償却累計額	119,994,721	121,531,877	1,537,156	18,261,167	20,226,667	88,842,875	97,588,395
資産老朽化比率（有形固定資産償却率）	82.9%	83.7%	0.8%	69.2%	66.1%	61.9%	64.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の２点があげられます。

① 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。

② 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が 50％になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底してくことで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

■R8決算までの課題

総務省よりＲ６年９月にて今後の地方公会計制度における課題と変更を示されております。その中でも「所有外管理資産」の整備への促しがあり、全国的にその整備が進み始めます。該当資産の取りまとめとその計上ルール、今後の管理方法などを取りまとめ、更なる資産管理を進めていく必要があります。

【現状】

（百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
事業用資産	1,221,348	地方債	4,660,376
インフラ資産	2,448,662	退職手当引当金	341,696
		その他	78,516
基金	978,856		
その他	490,603		
		負債合計	5,080,588
		【純資産の部】	
		純資産合計	58,881
資産合計	5,139,469	負債及び純資産合計	5,139,469

【改善案】

（百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
事業用資産	1,221,348	地方債	4,660,376
インフラ資産	2,448,662	退職手当引当金	341,696
所有外管理資産	**952,352**	その他	78,516
基金	978,856		
その他	490,603		
		負債合計	5,080,588
		【純資産の部】	
		純資産合計	1,011,233
資産合計	6,091,821	負債及び純資産合計	6,091,821

④ 令和６年度仙北市における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

仙北市の純資産比率は 55.6%で人口平均と比較すると低い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目（金額：千円）	仙北市		前年比	人口規模別平均：秋田県			類型別平均（全国）
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満（6団体）	人口 5,000～1万人未満（3団体）	人口 1～3万人未満（8団体）	都市Ⅰ－1（119団体）
資産合計	51,792,610	52,436,442	643,832	12,996,333	17,612,333	76,185,750	84,259,176
負債合計	23,962,987	23,256,999	△705,989	3,359,500	5,660,333	15,730,250	23,509,731
純資産合計	27,829,622	29,179,443	1,349,821	9,636,833	11,952,000	60,455,500	60,749,445
純資産比率	53.7%	55.6%	1.9%	74.2%	67.9%	79.4%	72.1%
負債比率	46.3%	44.4%	△1.9%	25.8%	32.1%	20.6%	27.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、仙北市は 39.8%で人口平均と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	仙北市		前年比	人口規模別平均：秋田県			類型別平均（全国）
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満（6団体）	人口 5,000～1万人未満（3団体）	人口 1～3万人未満（8団体）	都市Ⅰ－1（119団体）
資産合計	51,792,610	52,436,442	643,832	12,996,333	17,612,333	76,185,750	84,259,176
地方債残高	21,651,424	20,886,092	△765,331	2,921,000	4,963,000	14,090,875	20,451,319
資産合計対地方債割合	41.8%	39.8%	△2.0%	22.5%	28.2%	18.5%	24.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

（２）行政コスト計算書

行政コスト計算書は、１年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費
職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等
備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用
支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用
他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和６年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	20,959,438	34,817,765	41,880,947
業務費用	12,059,709	23,312,972	25,275,596
人件費	3,709,456	11,018,951	11,766,428
職員給与費	2,934,584	8,849,002	9,406,417
賞与等引当金繰入額	177,846	338,633	381,873
退職手当引当金繰入額	49,068	49,068	69,588
その他	547,959	1,782,248	1,908,550
物件費等	8,140,680	11,715,254	12,814,155
物件費	4,969,838	7,246,919	8,148,478
維持補修費	1,627,222	1,677,691	1,689,436
減価償却費	1,543,620	2,790,645	2,963,484
その他	－	－	12,757
その他の業務費用	209,572	578,766	695,013
支払利息	52,449	174,429	174,496
徴収不能引当金繰入額	1,842	4,825	5,704
その他	155,281	399,513	514,813
移転費用	8,899,729	11,504,794	16,605,351
補助金等	6,512,037	9,569,078	10,387,314
社会保障給付	1,863,505	1,864,505	5,853,011
他会計への繰出金	453,043	－	－
その他	71,144	71,210	365,026
経常収益	778,206	5,310,984	5,830,335
使用料及び手数料	287,912	4,181,791	4,241,797
その他	490,294	1,129,193	1,588,538
純経常行政コスト	20,181,232	29,506,781	36,050,612
臨時損失	118,029	118,029	118,029
災害復旧事業費	118,029	118,029	118,029
資産除売却損			
投資損失引当金繰入額	－	－	－
損失補償等引当金繰入額	－	－	－
その他	－	－	－
臨時利益	12,364	30,503	30,549
資産売却益	12,364	19,438	19,484
その他	－	11,065	11,065
純行政コスト	20,286,897	29,594,307	36,138,092

令和6年度の経常費用は一般会計等で約209.59億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約7.78億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約201.81億円、臨時損益を加えた純行政コストは約202.86億円となっています。また、全体会計の純行政コストは約295.94億円、連結会計の純行政コストは約361.38億円となっています。

② 行政コスト計算書　前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
経常費用	19,126,235	20,959,438	109.6%	32,584,990	34,817,765	106.9%	42,880,396	41,880,947	97.7%
業務費用	9,637,539	12,059,709	125.1%	20,601,911	23,312,972	113.2%	22,710,964	25,275,596	111.3%
人件費	3,507,570	3,709,456	105.8%	10,478,747	11,018,951	105.2%	11,269,214	11,766,428	104.4%
職員給与費	2,830,730	2,934,584	103.7%	8,471,203	8,849,002	104.5%	9,048,649	9,406,417	104.0%
賞与等引当金繰入額	168,808	177,846	105.4%	318,354	338,633	106.4%	360,658	381,873	105.9%
退職手当引当金繰入額	－	49,068	－	－	49,068	－	37,029	69,588	187.9%
その他	508,033	547,959	107.9%	1,689,189	1,782,248	105.5%	1,822,878	1,908,550	104.7%
物件費等	5,900,347	8,140,680	138.0%	9,438,458	11,715,254	124.1%	10,587,393	12,814,155	121.0%
物件費	4,106,161	4,969,838	121.0%	6,394,753	7,246,919	113.3%	7,345,497	8,148,478	110.9%
維持補修費	246,683	1,627,222	659.6%	295,884	1,677,691	567.0%	306,344	1,689,436	551.5%
減価償却費	1,547,503	1,543,620	99.7%	2,747,821	2,790,645	101.6%	2,925,837	2,963,484	101.3%
その他	－	－	－	－	－	－	9,715	12,757	131.3%
その他の業務費用	229,622	209,572	91.3%	684,706	578,766	84.5%	854,358	695,013	81.3%
支払利息	45,805	52,449	114.5%	173,531	174,429	100.5%	173,628	174,496	100.5%
徴収不能引当金繰入額	－	1,842	－	514	4,825	939.0%	520	5,704	1097.5%
その他	183,817	155,281	84.5%	510,661	399,513	78.2%	680,210	514,813	75.7%
移転費用	9,488,697	8,899,729	93.8%	11,983,079	11,504,794	96.0%	20,169,432	16,605,351	82.3%
補助金等	6,738,950	6,512,037	96.6%	9,805,819	9,569,078	97.6%	13,532,193	10,387,314	76.8%
社会保障給付	2,143,748	1,863,505	86.9%	2,144,836	1,864,505	86.9%	6,274,527	5,853,011	93.3%
他会計への繰出金	573,674	453,043	79.0%	－	－	－	－	－	－
その他	32,326	71,144	220.1%	32,425	71,210	219.6%	362,712	365,026	100.6%
経常収益	921,804	778,206	84.4%	5,387,591	5,310,984	98.6%	5,947,053	5,830,335	98.0%
使用料及び手数料	256,664	287,912	112.2%	4,063,129	4,181,791	102.9%	4,127,331	4,241,797	102.8%
その他	665,140	490,294	73.7%	1,324,462	1,129,193	85.3%	1,819,722	1,588,538	87.3%
純経常行政コスト	18,204,432	20,181,232	110.9%	27,197,399	29,506,781	108.5%	36,933,343	36,050,612	97.6%
臨時損失	279,855	118,029	42.2%	279,855	118,029	42.2%	280,188	118,029	42.1%
災害復旧事業費	105,641	118,029	111.7%	105,641	118,029	111.7%	105,641	118,029	111.7%
資産除売却損	174,214		0.0%	174,214		0.0%	174,547		0.0%
投資損失引当金繰入額	－	－	－	－	－	－	－	－	－
損失補償等引当金繰入額	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－
臨時利益	31,024	12,364	39.9%	42,769	30,503	71.3%	42,769	30,549	71.4%
資産売却益	31,024	12,364	39.9%	31,220	19,438	62.3%	31,220	19,484	62.4%
その他	－	－	－	11,549	11,065	95.8%	11,549	11,065	95.8%
純行政コスト	18,453,263	20,286,897	109.9%	27,434,485	29,594,307	107.9%	37,170,763	36,138,092	97.2%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約18.33億円（9.6%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.43億円（15.6%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約19.77億円（10.9%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約18.33億円（9.9%）増加となっています。

また、全体会計での純行政コストは約21.60億円（7.9%）増加、連結会計での純行政コストは約10.32億円（2.8%）減少となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、仙北市がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

仙北市においては、業務費用が57.5%、移転費用が42.5%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が17.7%、物件費等に38.8%、その他の業務費用が1.0%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	仙北市 R5年度	仙北市 R6年度	前年比	人口規模別平均：秋田県 人口5,000人未満（6団体）	人口5,000～1万人未満（3団体）	人口1～3万人未満（8団体）	類型別平均（全国） 都市Ⅰ－1（119団体）
経常費用	19,126,235	20,959,438	1,833,203	3,466,333	5,188,667	15,631,500	19,529,109
業務費用	9,637,539	12,059,709	2,422,170	2,132,167	3,209,667	9,133,000	11,023,924
人件費	3,507,570	3,709,456	201,886	669,167	1,075,000	2,597,250	3,341,697
物件費等	5,900,347	8,140,680	2,240,334	1,424,333	2,044,333	6,379,875	7,404,899
その他の業務費用	229,622	209,572	△20,050	38,667	90,333	155,875	277,328
移転費用	9,488,697	8,899,729	△588,968	1,334,167	1,979,000	6,498,500	8,505,185
項目（経常費用に対する構成比）	仙北市 R5年度	仙北市 R6年度	前年比	人口5,000人未満（6団体）	人口5,000～1万人未満（3団体）	人口1～3万人未満（8団体）	都市Ⅰ－1（119団体）
経常費用	100.0%	100.0%	－	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	50.4%	57.5%	7.1%	61.5%	61.9%	58.4%	56.4%
人件費	18.3%	17.7%	△0.6%	19.3%	20.7%	16.6%	17.1%
物件費等	30.8%	38.8%	8.0%	41.1%	39.4%	40.8%	37.9%
その他の業務費用	1.2%	1.0%	△0.2%	1.1%	1.7%	1.0%	1.4%
移転費用	49.6%	42.5%	△7.1%	38.5%	38.1%	41.6%	43.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。仙北市における減価償却費の構成割合は7.4%であり、人口平均より低い水準です。また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.5%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で6.5ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目（金額：千円）	仙北市 R5年度	仙北市 R6年度	前年比	人口規模別平均：秋田県 人口5,000人未満（6団体）	人口5,000～1万人未満（3団体）	人口1～3万人未満（8団体）	類型別平均（全国） 都市Ⅰ－1（119団体）
減価償却費	1,547,503	1,543,620	△3,882	511,500	714,667	2,627,875	2,989,202
経常費用	19,126,235	20,959,438	1,833,203	3,466,333	5,188,667	15,631,500	19,529,109
対経常費用　減価償却費割合	8.1%	7.4%	△0.7%	14.8%	13.8%	16.8%	15.3%
未償却資産合計	24,816,466	23,779,971	△1,036,494	26,383,167	30,607,000	143,619,875	150,944,807
対未償却資産合計　減価償却費割合	6.2%	6.5%	0.3%	1.9%	2.3%	1.8%	2.0%
資産合計	51,792,610	52,436,442	643,832	12,996,333	17,612,333	76,185,750	84,259,176
対資産合計　減価償却費割合	3.0%	2.9%	△0.0%	3.9%	4.1%	3.4%	3.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

仙北市の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が31.1%、扶助費である社会保障給付が8.9%、他会計の負担分である繰出金が2.2%等となっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

人口規模別平均：秋田県　　類型別平均（全国）

項目（金額：千円）	仙北市		前年比	人口 5,000人未満（6団体）	人口 5,000～1万人未満（3団体）	人口 1～3万人未満（8団体）	都市Ⅰ－1（119団体）
	R5年度	R6年度					
経常費用	19,126,235	20,959,438	1,833,203	3,466,333	5,188,667	15,631,500	19,529,109
移転費用	9,488,697	8,899,729	△588,968	1,334,167	1,979,000	6,498,500	8,505,185
補助金等	6,738,950	6,512,037	△226,912	919,167	1,169,000	3,431,875	4,180,546
社会保障給付	2,143,748	1,863,505	△280,242	175,167	419,667	1,734,875	2,817,622
他会計への繰出金	573,674	453,043	△120,631	236,667	383,000	1,314,375	1,464,891
その他	32,326	71,144	38,818	3,167	7,333	17,375	42,126

項目（経常費用に対する構成比）	仙北市		前年比	人口 5,000人未満（6団体）	人口 5,000～1万人未満（3団体）	人口 1～3万人未満（8団体）	都市Ⅰ－1（119団体）
	R5年度	R6年度					
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	49.6%	42.5%	△7.1%	38.5%	38.1%	41.6%	43.6%
補助金等	35.2%	31.1%	△4.2%	26.5%	22.5%	22.0%	21.4%
社会保障給付	11.2%	8.9%	△2.3%	5.1%	8.1%	11.1%	14.4%
他会計への繰出金	3.0%	2.2%	△0.8%	6.8%	7.4%	8.4%	7.5%
その他	0.2%	0.3%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

（３）純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

（１）　余剰分の計算

①純行政コスト
行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源
財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

（２）　固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））
財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動
当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額
有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等
無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和６年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	27,829,622	31,386,838	34,262,963
純行政コスト（△）	△20,286,897	△29,594,307	△36,138,092
財源	20,064,687	28,026,587	34,908,085
税収等	16,853,757	22,783,350	25,847,014
国県等補助金	3,210,930	5,243,237	9,061,071
本年度差額	△222,210	△1,567,720	△1,230,007
固定資産等の変動（内部変動）	－	－	－
資産評価差額	－	－	－
無償所管換等	1,572,031	1,572,031	1,572,031
他団体出資等分の増加	－	－	－
他団体出資等分の減少	－	－	－
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	957,064
その他	－	675,446	675,360
本年度純資産変動額	1,349,821	679,757	1,974,448
本年度末純資産残高	29,179,443	32,066,594	36,237,411

令和6年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約291.79億円となっています。また、全体会計では約320.66億円となりました。また、連結会計では約362.37億円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書　前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
前年度末純資産残高	26,759,986	27,829,622	104.0%	29,680,995	31,386,838	105.7%	34,053,968	34,262,963	100.6%
純行政コスト（△）	△18,453,263	△20,286,897	109.9%	△27,434,485	△29,594,307	107.9%	△37,170,763	△36,138,092	97.2%
財源	18,909,162	20,064,687	106.1%	27,061,129	28,026,587	103.6%	37,013,439	34,908,085	94.3%
税収等	15,435,038	16,853,757	109.2%	21,449,003	22,783,350	106.2%	27,585,548	25,847,014	93.7%
国県等補助金	3,474,125	3,210,930	92.4%	5,612,126	5,243,237	93.4%	9,427,890	9,061,071	96.1%
本年度差額	455,900	△222,210	△48.7%	△373,356	△1,567,720	419.9%	△157,324	△1,230,007	781.8%
固定資産等の変動（内部変動）	－	－	－	－	－	－	－	－	－
資産評価差額	－	－	－	－	－	－	－	－	－
無償所管換等	628,872	1,572,031	250.0%	673,215	1,572,031	233.5%	673,215	1,572,031	233.5%
他団体出資等分の増加	－	－	－	－	－	－	－	－	－
他団体出資等分の減少	－	－	－	－	－	－	－	－	－
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	－	－	－	－	△1,753,206	957,064	△54.6%
その他	－	－	－	1,421,119	675,446	47.5%	1,461,444	675,360	46.2%
本年度純資産変動額	1,069,637	1,349,821	126.2%	1,705,843	679,757	39.8%	208,995	1,974,448	944.7%
本年度末純資産残高	27,829,622	29,179,443	104.9%	31,386,838	32,066,594	102.2%	34,262,963	36,237,411	105.8%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約 13.50 億円（4.9%）増加、全体会計では約 6.80 億円（2.2%）増加、連結会計では約 19.75 億円（5.8%）増加となっています。

（４）資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和６年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	18,998,308	31,781,767	38,867,975
業務費用支出	10,098,579	20,276,973	22,040,983
移転費用支出	8,899,729	11,504,794	16,826,992
業務収入	20,607,831	32,974,267	40,255,449
臨時支出	118,029	118,029	118,029
臨時収入	8,827	19,892	19,892
業務活動収支	1,500,321	1,094,364	1,289,337
【投資活動収支】			
投資活動支出	4,432,289	5,182,993	5,784,759
投資活動収入	3,757,097	3,983,272	4,356,418
投資活動収支	△675,192	△1,199,721	△1,428,340
【財務活動収支】			
財務活動支出	2,030,364	3,845,965	3,861,464
財務活動収入	1,265,033	3,987,860	3,987,860
財務活動収支	△765,331	141,894	126,396
本年度資金収支額	59,798	36,537	△12,607
前年度末資金残高	497,438	1,169,628	1,442,427
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	△11,129
本年度末資金残高	557,236	1,206,165	1,418,690

令和6年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約59百万円のプラスで、資金残高は約5.57億円に増加しました。

また、全体会計では約36百万円のプラスで、資金残高は約12.06億円に増加、連結会計では約12百万円のマイナスで、資金残高は約14.18億円に減少しました。

② 資金収支計算書　前年対比（全体表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	17,571,863	18,998,308	108.1%	29,330,971	31,781,767	108.4%	39,304,149	38,867,975	98.9%
業務費用支出	8,083,167	10,098,579	124.9%	17,347,892	20,276,973	116.9%	19,210,852	22,040,983	114.7%
人件費支出	3,500,701	3,651,350	104.3%	10,454,175	10,960,469	104.8%	11,198,305	11,684,625	104.3%
物件費等支出	4,352,844	6,239,498	143.3%	6,316,873	8,806,392	139.4%	7,266,427	9,732,493	133.9%
支払利息支出	45,805	52,449	114.5%	173,531	174,429	100.5%	173,628	174,496	100.5%
その他の支出	183,817	155,281	84.5%	403,313	335,684	83.2%	572,492	449,369	78.5%
移転費用支出	9,488,697	8,899,729	93.8%	11,983,079	11,504,794	96.0%	20,093,297	16,826,992	83.7%
補助金等支出	6,738,950	6,512,037	96.6%	9,805,819	9,569,078	97.6%	13,534,955	10,389,932	76.8%
社会保障給付支出	2,143,748	1,863,505	86.9%	2,144,836	1,864,505	86.9%	6,274,527	5,853,011	93.3%
他会計への繰出支出	573,674	453,043	79.0%	－	－	－	－	－	－
その他の支出	32,326	71,144	220.1%	32,425	71,210	219.6%	283,815	584,049	205.8%
業務収入	19,202,014	20,607,831	107.3%	31,811,765	32,974,267	103.7%	42,247,156	40,255,449	95.3%
税収等収入	15,431,165	16,870,488	109.3%	21,325,403	22,826,162	107.0%	27,497,331	25,909,615	94.2%
国県等補助金収入	3,132,290	3,000,825	95.8%	5,270,291	5,033,132	95.5%	8,975,788	8,712,603	97.1%
使用料及び手数料収入	255,132	246,207	96.5%	4,174,339	4,011,950	96.1%	4,238,138	4,115,282	97.1%
その他の収入	383,427	490,310	127.9%	1,041,732	1,103,023	105.9%	1,535,900	1,517,949	98.8%
臨時支出	105,641	118,029	111.7%	126,106	118,029	93.6%	126,106	118,029	93.6%
災害復旧事業費支出	105,641	118,029	111.7%	105,641	118,029	111.7%	105,641	118,029	111.7%
その他の支出	－	－	－	20,465	－	－	20,465	－	－
臨時収入	17,956	8,827	49.2%	29,505	19,892	67.4%	29,505	19,892	67.4%
業務活動収支	1,542,465	1,500,321	97.3%	2,384,193	1,094,364	45.9%	2,846,406	1,289,337	45.3%
【投資活動収支】									
投資活動支出	4,020,507	4,432,289	110.2%	5,217,206	5,182,993	99.3%	5,782,729	5,784,759	100.0%
公共施設等整備費支出	811,710	101,647	12.5%	1,926,291	799,994	41.5%	2,435,257	1,316,732	54.1%
基金積立金支出	2,866,798	3,979,042	138.8%	2,898,064	3,981,399	137.4%	2,954,622	4,066,427	137.6%
投資及び出資金支出	－	－	－	850	－	－	850	－	－
貸付金支出	342,000	351,600	102.8%	392,000	401,600	102.4%	392,000	401,600	102.4%
その他の支出	－	－	－	1	－	－	1	－	－
投資活動収入	3,342,077	3,757,097	112.4%	3,514,419	3,983,272	113.3%	3,613,124	4,356,418	120.6%
国県等補助金収入	323,879	201,278	62.1%	433,772	348,770	80.4%	488,734	434,726	88.9%
基金取崩収入	2,615,980	3,141,538	120.1%	2,629,145	3,150,719	119.8%	2,660,116	3,422,521	128.7%
貸付金元金回収収入	386,329	401,918	104.0%	426,330	441,919	103.7%	429,330	441,919	102.9%
資産売却収入	15,889	12,364	77.8%	21,445	40,417	188.5%	21,445	40,463	188.7%
その他の収入	－	－	－	3,727	1,448	38.8%	13,500	16,789	124.4%
投資活動収支	△678,431	△675,192	99.5%	△1,702,787	△1,199,721	70.5%	△2,169,605	△1,428,340	65.8%
【財務活動収支】									
財務活動支出	2,131,242	2,030,364	95.3%	4,194,210	3,845,965	91.7%	4,210,653	3,861,464	91.7%
地方債等償還支出	2,131,242	2,030,364	95.3%	4,194,210	3,845,965	91.7%	4,203,550	3,856,949	91.8%
その他の支出	－	－	－	－	－	－	7,102	4,515	63.6%
財務活動収入	1,213,260	1,265,033	104.3%	3,350,635	3,987,860	119.0%	3,350,635	3,987,860	119.0%
地方債等発行収入	1,213,260	1,265,033	104.3%	2,771,284	3,528,676	127.3%	2,771,284	3,528,676	127.3%
その他の収入	－	－	－	579,351	459,184	79.3%	579,351	459,184	79.3%
財務活動収支	△917,982	△765,331	83.4%	△843,575	141,894	△16.8%	△860,017	126,396	△14.7%
本年度資金収支額	△53,947	59,798	△110.8%	△162,169	36,537	△22.5%	△183,217	△12,607	6.9%
前年度末資金残高	551,385	497,438	90.2%	1,331,797	1,169,628	87.8%	1,649,031	1,442,427	87.5%
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	－	－	－	－	△23,387	△11,129	47.6%
本年度末資金残高	497,438	557,236	112.0%	1,169,628	1,206,165	103.1%	1,442,427	1,418,690	98.4%
前年度末歳計外現金残高	66,310	61,997	93.5%	66,310	61,997	93.5%	70,131	64,892	92.5%
本年度歳計外現金増減額	△4,313	1,237	△28.7%	△4,313	1,237	△28.7%	△5,239	2,047	△39.1%
本年度末歳計外現金残高	61,997	63,233	102.0%	61,997	63,233	102.0%	64,892	66,939	103.2%
本年度末現金預金残高	559,435	620,469	110.9%	1,231,625	1,269,398	103.1%	1,507,319	1,485,629	98.6%

3 令和６年度　仙北市財務分析（一般会計等）

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。
財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析した結果を報告します。

これまでは、仙北市の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは仙北市における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、仙北市と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率 (2) 住民一人当たりの資産額 (3) 住民一人当たりの負債額 (4) 住民一人当たりの行政コスト (5) 受益者負担割合 (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

（１）純資産比率

仙北市の純資産比率は、55.6％となっています。人口平均の65.7％より低い水準です。

指標名	計算式	仙北市		前年比	人口 3～5万人未満 （3団体）	都市Ｉ－１ （119団体）
		R5年度	R6年度			
純資産比率	純資産合計額 ÷資産合計額×100	53.7%	55.6%	1.9%	65.7%	72.1%

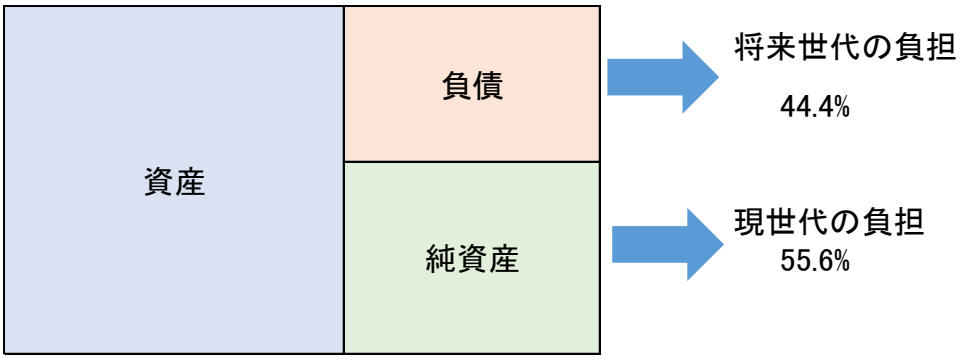
当指標につき、事例を用いて説明します。

資産である車を 100 万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が 80 万円で借金が 20 万円だとすると、この 20 万円は将来の自分が払っていき、ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

仙北市の場合だと、自己資金が 55.6 万円、借金が 44.4 万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



（２）住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	仙北市		前年比	人口 3～5万人未満 （3団体）	都市Ｉ－1 （119団体）
		R5年度	R6年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	223万円	232万円	9万円	213万円	297万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和７年３月31日の住民基本台帳の22,621人で算出しています。

仙北市の「住民一人当たりの資産額」は232万円で、人口平均の213万円よりも高い水準です。これには仙北市の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

（３）住民一人当たりの負債額

指標名	計算式	仙北市		前年比	人口 3～5万人未満 （3団体）	都市Ｉ－1 （119団体）
		R5年度	R6年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	103万円	103万円	－	73万円	84万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

仙北市においては約103万円で、人口平均の73万円より高い水準です。

（４）住民一人当たりの行政コスト

指標名	計算式	仙北市		前年比	人口 3～5万人未満 （3団体）	都市Ｉ－1 （119団体）
		R5年度	R6年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	79万円	90万円	11万円	58万円	67万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

仙北市は90万円と、住民一人当たりのコストは人口平均の58万円より高い水準になっています。

（５）受益者負担割合

指標名	計算式	仙北市		前年比	人口 3～5万人未満 （3団体）	都市Ｉ－1 （119団体）
		R5年度	R6年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	4.8%	3.7%	△1.1%	3.3%	3.8%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

仙北市の受益者負担割合は 3.7%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の 3.3%より高い水準になります。

（６）基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	仙北市		前年比	人口 3～5万人未満 （3団体）	都市Ｉ－1 （119団体）
		R5年度	R6年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支（支払利息支出を除く） +投資活動収支 （基金積立支出及び基金取崩収入を除く）	11億61百万円	17億15百万円	5億54百万円	1億92百万円	6億41百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税収や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄えているかを表します。仙北市の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約 17.15 億円で、人口平均値より高い水準です。

4 附属明細書・注記

投資及び出資金の明細

会計：一般会計等
年度：令和6年度

市場価格のあるもの

（単位：千円　）

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) － (E) (F)	(参考)財産に関する調書記載額
田沢湖高原リフト 株式会社			117,200				
秋田内陸縦貫鉄道 株式会社			46,200				
株式会社秋田県食肉流通公社			200				
株式会社玉川サービス			1,000				
東北電力株式会社			1,242				
株式会社 秋田放送			920				
フィデアホールディングス株式会社			2,697				
株式会社 秋田テレビ			500				
株式会社 田沢湖いち			1,000				
あきた仙北水力発電株式会社			200				
株式会社 おもてなしせんぼく			39,992				
合計			211,151		0	0	

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

（単位：千円　）

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) － (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	(参考)財産に関する調書記載額
仙北東森林組合出資金（生財）	420								420
仙北東森林組合出資金（田財）	198								198
仙北東森林組合出資金（雲財）	100								100
田沢湖高原リフト株式会社（生財）	38,250								38,250
合計	38,968	0	0	0	0	－	0	0	38,968

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

（単位：千円　）

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) － (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) － (H) (I)	(参考)財産に関する調書記載額
秋田県債【グリーンボンド】（ふるさと振興基金）	100,000								100,000	100,000
公益社団法人秋田県農業公社出資金	9,200								9,200	9,200
秋田県農業信用基金協会出資金	12,100								12,100	12,100
秋田県土地改良振興基金出資金	1,400								1,400	1,400
公益社団法人秋田県青果物基金協会出資金	500								500	500
仙北東森林組合出資金	46,530								46,530	46,530
秋田県信用保証協会出捐金	48,275								48,275	48,275
公益財団法人秋田県林業労働対策基金出捐金	10,934								10,934	10,934
公益財団法人あきた移植医療協会出捐金	2,900								2,900	2,900
秋田赤十字病院移転新築事業出捐金	3,005								3,005	3,005
社会福祉法人秋田県社会福祉協議会（旧長寿社会振	60								60	60
公益社団法人雪センター出捐金	100								100	100
公益財団法人秋田県国際交流協会出捐金	3,697								3,697	3,697
公益財団法人暴力団壊滅秋田県民会議出捐金	971								971	971
地方公共団体金融機構出捐金	3,900								3,900	3,900
合計	243,572							0	243,572	243,572

基金の明細

会計：一般会計等
年度：令和6年度

（単位：千円　）

種類	区分	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
一般会計	財政調整基金	1,230,376	－	－	－	1,230,376	1,230,376
一般会計	減債基金	203,681	－	－	－	203,681	203,681
一般会計	公有林整備基金	12,163	－	－	－	12,163	12,163
一般会計	公共施設等総合管理基金	180,511	－	－	－	180,511	180,511
一般会計	ふるさと振興基金	594,137	－	－	－	594,137	594,137
一般会計	宝仙湖環境整備基金	21,348	－	－	－	21,348	21,348
一般会計	地域振興事業基金	233	－	－	－	233	233
一般会計	ふるさと仙北応援基金	1,934,229	－	－	－	1,934,229	1,934,229
一般会計	地域福祉基金	15,302	－	－	－	15,302	15,302
一般会計	田沢湖老人福祉基金	2,874	－	－	－	2,874	2,874
一般会計	田沢湖一般廃棄物最終処分場搬入路及び	1,400	－	－	－	1,400	1,400
一般会計	花葉館整備基金	49	－	－	－	49	49
一般会計	みどりの基金	1,013	－	－	－	1,013	1,013
一般会計	森林環境譲与税基金	72,548	－	－	－	72,548	72,548
一般会計	温泉事業施設整備基金	26,567	－	－	－	26,567	26,567
一般会計	景観形成基金	2,936	－	－	－	2,936	2,936
一般会計	文教施設整備基金	17,534	－	－	－	17,534	17,534
一般会計	角館伝統的建造物群保存基金	10,157	－	－	－	10,157	10,157
一般会計	美術作品等購入基金	283	－	－	－	283	283
一般会計	肉用牛導入事業基金	15,625	－	－	－	15,625	15,625
一般会計	奨学資金貸付基金	88,859	－	－	－	88,859	88,859
一般会計	田沢湖観光振興基金	20,003	－	－	－	20,003	20,003
合　計	合計	4,451,828	0	0	0	4,451,828	4,451,828

貸付金の明細

会計：一般会計等
年度：令和6年度

（単位：千円　）

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		（参考） 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
医師等就学資金貸付金	122,000	0	0	0	122,000
地域総合整備資金貸付金	204,324	0	33,256	0	237,580
障害者住宅整備資金貸付金	0	0	0	0	0
高齢者住宅整備資金貸付金	0	0	0	0	0
㈱アロマ田沢湖無利子貸付金	18,000	0	3,000	0	21,000
高校入学準備貸付金	1,620	0	224	0	1,844
第三セクター経営改善支援貸付金	272,200	0	7,995	0	280,195
	0	0	0	0	0
合計	618,144	0	44,475	0	662,619

長期延滞債権の明細

会計：一般会計等
年度：令和6年度

（単位：千円　）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
一般会計	618,144	－
小計	618,144	0
【未収金】		
市民税（個人）	6,947	－
市民税（法人）	1,137	－
固定資産税	59,817	－
軽自動車税	1,110	－
都市計画税	－	－
分担金及び負担金	－	－
使用料及び手数料	8,472	－
雑入	32,715	－
徴収不能引当金	－	20,646
小計	110,198	20,646
合計	728,342	20,646

未収金の明細

会計：一般会計等
年度：令和6年度

（単位：千円　）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
一般会計	44,475	－
小計	44,475	0
【未収金】		
市民税（個人）	4,900	－
市民税（法人）	400	－
固定資産税	16,142	－
軽自動車税	521	－
都市計画税	－	－
分担金及び負担金	10	－
使用料及び手数料	1,709	－
雑入	1,995	
徴収不能引当金	－	182
小計	25,677	182
合計	70,152	182

地方債等（借入先別）の明細

会計：一般会計等
年度：令和6年度

（単位：千円　）

種類	地方債等残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【一般会計】										
一般公共事業	647,517	41,245	641,744	－	91	5,539	－	－	－	143
公営住宅建設	39,923	13,436	38,957	－	－	－	－	－	－	966
災害復旧	191,811	28,106	190,305	－		1,507	－	－	－	－
教育・福祉施設	244,849	35,780	141,621	－	57,089	46,138	－	－	－	－
一般単独事業	7,987,607	543,073	8,253	6,186,584	966,226	807,169	－	－	－	19,375
辺地対策事業	563,264	86,870	563,264	－	－	－	－	－	－	－
過疎対策事業	4,327,997	488,673	4,009,939	－	27,990	290,069	－	－	－	－
その他(通常)	977,806	90,872	1,040,115	387,591		24,706	－	－	－	366,279
臨時財政対策債	4,968,555	644,586	4,005,677	810,000	63,738	－	－	－	－	89,141
減税補てん債	3,710	2,663	－	－	－	－	－	－	－	3,710
その他(特別)	933,052	46,128	－	31,661	1,572	58,934	－	－	－	－
合計	20,886,092	2,021,433	10,639,874	7,415,835	1,116,707	1,234,063	0	0	0	479,613

地方債等（返済期間別）の明細

会計：一般会計等
年度：令和6年度

（単位：千円　）

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
20,886,092	2,030,364	2,031,912	1,947,383	1,915,984	1,778,175	5,845,387	2,474,223	1,414,149	1,448,516

地方債等（利率別）の明細

会計：一般会計等
年度：令和6年度

（単位：千円　）

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
20,886,092	20,642,697	160,207	52,962	30,070	－	－	157	

特定の契約条項が付された地方債等の概要

会計：一般会計等
年度：令和6年度

（単位：千円　）

特定の契約条項が付された地方債等残高	契約条項の概要
該当なし	

引当金の明細

会計：一般会計等
年度：令和6年度

（単位：千円　）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（流）	271	0	89	0	182
徴収不能引当金（固）	18,805	1,842	0	0	20,646
賞与引当金	168,808	9,038	0	0	177,846
退職給付引当金	2,080,759	49,068	0	0	2,129,827
合計	2,268,643	59,948	89	0	2,328,502

財源の明細

会計：一般会計等
年度：令和6年度

（単位：千円　）

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	使用料・手数料		1,869,448
		分担金・負担金・寄付金		3,249,801
		財産収入		3,893,394
		繰入金		280,740
		諸収入		1,265,033
		繰越金		695,871
		一般財源等		5,599,470
		小　計		16,853,757
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,423,202
			都道府県支出金	0
			計	1,423,202
		経常的補助金	国庫支出金	729,265
			都道府県支出金	1,058,463
			計	1,787,728
		小　計		3,210,930
	合　計			20,064,687

財源情報の明細

会計：一般会計等
年度：令和6年度

（単位：千円）

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	20,286,897	2,799,547	24,275	16,853,757	609,318
有形固定資産等の増加	1,442,036	201,278	1,240,758	0	
貸付金・基金等の増加	0		0	0	
その他	－				
合計	21,728,933	3,000,825	1,265,033	16,853,757	609,318

↑純資産変動計算書の財源-国県補助金等と同額　↑地方債発行収入総額　↑純資産変動計算書の財源-税収等と同額

※照合

会計区分	一般会計等
帳票	純資産変動計算書
科目	各科目

→資金収支計算書　国県補助金等収入（経常活動）
→資金収支計算書　補助金等収入（投資活動）
→資金収支計算書　地方債発行収入（決算統計13表より）
→決算統計13表より　貸付金/積立金の財源のうち地方債分
→調整
NW税収等　合計
決算統計13表　地方債

資金の明細

会計：一般会計等
年度：令和6年度

（単位：千円）

種類	本年度末残高
現金・預金（資金）	557,236
歳計外現金	63,233
合計	620,469

一般会計等財務書類に係る注記

１．重要な会計方針

（１） 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

（２） 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

（３） 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

（４） 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、臨時利益（その他）へ振り替えております。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、臨時利益（その他）へ振り替えております。

（５） リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

（６） 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

（７） その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50 万円（美術品は300 万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

２．重要な会計方針の変更等

（１）会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っています。

３．重要な後発事象

（１）主要な業務の改廃

特になし

（２）地方財政制度の大幅な改正

特になし

（３）組織・機構の大幅な変更

特になし

（４）重大な災害等の発生

特になし

（５）その他重要な後発事象

特になし

４．　偶発債務

（１）保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

（２）係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

（３）その他主要な偶発債務

特になし

５．追加情報

（１）　対象範囲（対象とする会計名）

① 一般会計

②集中管理特別会計

（２）　一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

特になし

（３）　出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

（４）決算情報

①基礎的財政収支　　17.15百万円

②既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	25,919百万円	25,244百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	－	－
資金収支計算書	25,919百万円	25,244百万円

（５）　表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

（６）自治法第２３４条の３に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額　０円

全体会計財務書類に係る注記

１．重要な会計方針

（１） 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

（２） 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

（３） 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

（４） 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、臨時利益（その他）へ振り替えております。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、臨時利益（その他）へ振り替えております。

（５） リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

（６） 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

（７） その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50 万円（美術品は300 万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

２．重要な会計方針の変更等

（１）会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っています。

３．重要な後発事象

（１）主要な業務の改廃

特になし

（２）地方財政制度の大幅な改正

特になし

（３）組織・機構の大幅な変更

特になし

（４）重大な災害等の発生

特になし

（５）その他重要な後発事象

特になし

４．　偶発債務

（１）保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

（２）係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

（３）その他主要な偶発債務

特になし

５．追加情報

（１）　対象範囲（対象とする会計名）

① 一般会計（全部連結）

②集中管理特別会計（全部連結）

③国民健康保険特別会計（事業勘定）（全部連結）

④国民健康保険特別会計（神代診療施設勘定）（全部連結）

⑤後期高齢者医療特別会計（全部連結）

⑥介護保険特別会計（全部連結）

⑦生保内財産区（全部連結）

⑧田沢財産区（全部連結）

⑨雲沢財産区（全部連結）

⑩病院事業会計（全部連結）※1

⑪温泉事業会計（全部連結）※1

⑫水道事業会計（全部連結）※1

⑬下水道事業会計（全部連結）※1

※1は当期より公営企業会計として情報を登録しています。

（２）　一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

特になし

（３）　出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法235

条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

（４）　表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

（５）自治法第２３４条の３に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額　600 百万円